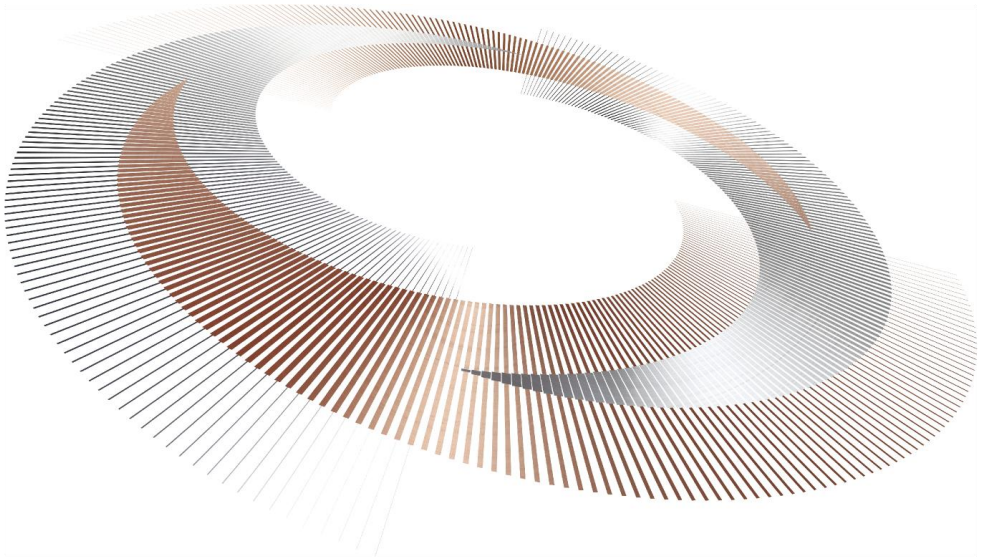
中期経営戦略（2026～2028年度）進捗説明会

2026年５月19日

三菱マテリアル

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.



人と社会と地球のために、循環をデザインし、持続可能な社会を実現する

限りある資源を大切に使うために、使用済みの製品を資源として再生させる。
そこに新たな価値を付加し、再び社会に送り出す。
その循環のプラットフォームを構築し、自らプレイヤーとして価値を創出する。
そして未来に向けて、持続可能な社会の実現に力強く貢献し、循環の輪を広げていく。

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

アジェンダ

中期経営戦略（2026~2028年度）

- 中期経営戦略における成長戦略（2025年11月26日公表「中期経営戦略（2026～2028年度）」より再掲）
- 外部環境の変化は、資源循環ビジネスへの転換を加速
- 資源循環を軸に、「量」から「質」へと経営モデルを転換する
- 2026年3月期は、構造改革と将来成長への布石が大きく進展した一年
- 資源循環ビジネスで未来を創る企業へ
- 財務目標（KPI）
- 財務計画（連結）
- 2025年度における抜本的構造改革の着手・進捗状況
- キャピタルアロケーション
- 株主還元方針

事業別概況

- マテリアル領域（製錬・資源循環）
- マテリアル領域（伸銅品）
- プロダクト領域（超硬製品／高機能製品）
- 資源事業
- 再生可能エネルギー事業

（Appendix）当社の持続的成長を支える経営基盤

- 人事戦略
- 開発戦略
- デジタル戦略

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

中期経営戦略（2026~2028年度）

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

中期経営戦略における成長戦略（2025年11月26日公表「中期経営戦略（2026～2028年度）」より再掲）

資源循環ビジネスで未来を創る企業へ

資源循環ビジネスをグローバルに展開

二次原料製錬の拡大、E-Scrap処理量倍増
タングステンリサイクル率100％

銅精鉱の共同買鉱

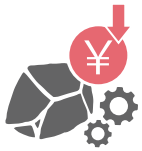
Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

外部環境の変化は、資源循環ビジネスへの転換を加速

事業環境の構造変化が、
当社の戦略方向性の妥当性と重要性を一層高めている

当社を取り巻く主な外部環境の変化

低TC/RCの継続



- 銅精鉱の低TC/RCの継続
- 買鉱製錬事業における収益性の圧迫が構造的な課題に

E-Scrap発生量の増加

- 電動化・デジタル化の進展によりE-Scrap発生量が増加
- E-Scrapなど都市鉱山の重要性の高まり

重要鉱物の囲い込み

- 埋蔵地域の偏在
- 各国で資源の確保競争が激化
- 重要鉱物のサプライチェーン再構築が進展

地政学リスクの高まり

- 資源国の政情・規制リスク増大
- サプライチェーンの分断と不確実性が拡大

域内循環ニーズの拡大

- 脱炭素・資源安全保障を背景に域内での資源循環ニーズが拡大
- 政策・規制面の後押しも加速

資源制約・環境規制が高まる中、
資源循環ビジネスへの転換により、
環境負荷の低減と経済的価値の両立により企業価値向上につなげる

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

資源循環を軸に、「量」から「質」へと経営モデルを転換する

資源循環を中核に据え、収益性と資本効率を両立する経営を実現する

資源循環ビジネスで未来を創る企業へ

1 資源循環ビジネスを中核とした事業構造への転換

- 一次原料（天然鉱物）から二次原料（リサイクル原料）製錬への転換（集荷・処理の拡大）
- 資源循環ループの構築、スキーム・ネットワークの海外展開
- ビジネスのグローバル展開

2 収益性と資本効率を重視したポートフォリオ再構築

- 量から質への転換
- 各事業の収益性改善
- コーポレート部門改革
- 事業ポートフォリオの見直し
- 新たなマテリアル創出による高付加価値化

3 事業構造転換と持続的成長を支える財務体質の強化

- コスト構造の最適化による安定的なキャッシュ創出力の向上
- 有利子負債の圧縮と柔軟な投資判断・キャッシュインに応じた投資の実行による財務規律の強化

目指す姿

収益力の向上
高付加価値品への転換

資本効率の向上
ROIC・ROEの改善

財務体質の強化
キャッシュ創出力と財務規律の向上

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

2026年3月期は、構造改革と将来成長への布石が大きく進展した一年

計画策定に留まらず、実行を前倒しで推進し、確かな成果を積み上げ

2026年3月期の主な進捗

1 構造改革の前倒し

- 銅精鉱処理量の縮小と縮小に伴う製錬設備の稼働停止の決定
- 共同買鉱、銅精鉱由来の電気銅販売に係る事業の統合方針の決定
- 希望退職の実施と機能軸人材のコーポレートへの集約

2 既存事業の収益力強化

- 開発機能の再設計による、戦略領域へのリソースの集中
- 自社デジタルプラットフォームを活用したW-Scrapの集荷体制構築
- 伸銅品事業の拠点統合
- 銅帯（銅ブスバー）製品の製造・販売終了
- 新たなマテリアル創出による高付加価値品へのシフト

3 資源循環ビジネスで未来を創る布石

- 北米リサイクラーへの資本参加（E-Scrap回収ネットワークの強化）
- レアアース・レアメタル分野での戦略的パートナーシップの締結
- 欧州での二次原料製錬所建設計画の初期調査完了
- 日本・欧州でのタングステンリサイクル処理能力増強・欧州でのW-Scrap集荷ルート構築への着手

4 資本効率の向上・キャッシュ創出力の強化

- 運転資本の効率化推進
- 資金効率の向上を企図した海外事業拠点へのCMSの導入（欧州、米国、中国、タイ）
- ROICとFCFを軸とした戦略および投資判断議論の浸透と継続
- 事業環境の変化と機会を見極め、投資優先順位を機動的に見直し、成長機会と投資規律を両立

2026年~2027年3月期（2025~26年度）
収益構造転換
構造改革・基盤整備を加速

2027年～2029年3月期（2027~28年度）
効果発現
収益性・資本効率の改善

2030年3月期～（2029年度~）
資源循環ビジネス収益貢献本格化
資源循環ビジネスの成長を加速

2026年3月期は、目指す姿の実現に向けた確かな前進を果たした一年
今後は、効果の発現と成長の加速フェーズへとつなげていく

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

資源循環ビジネスで未来を創る企業へ

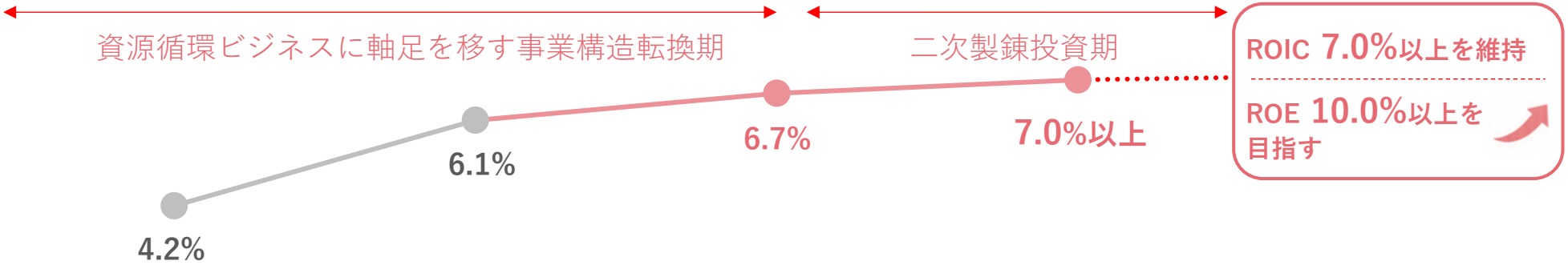
構造改革から資源循環の収益貢献本格化への道筋

2026年3月期~2027年3月期（2025年度~2026年度）
収益構造転換
構造改革・基盤整備を加速

2028年3月期~2029年3月期（2027~2028年度）
効果発現
収益性・資本効率の改善

2030年3月期~（2029年度~）
資源循環ビジネス収益貢献本格化
資源循環ビジネスの成長を加速

ROICの推移イメージ



	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 予想	2028年度 目標	2030年度 イメージ
	2024年度	2025年度	2026年度	2028年度	2030年度
NOPAT	504億円	787億円	640億円	700億円以上	資源循環ビジネスの収益貢献本格化
投下資本	11,947億円	12,820億円	9,500億円	約10,000億円	

2025~26年度は“変革する”期間

2027~28年度は“効果発現”期間

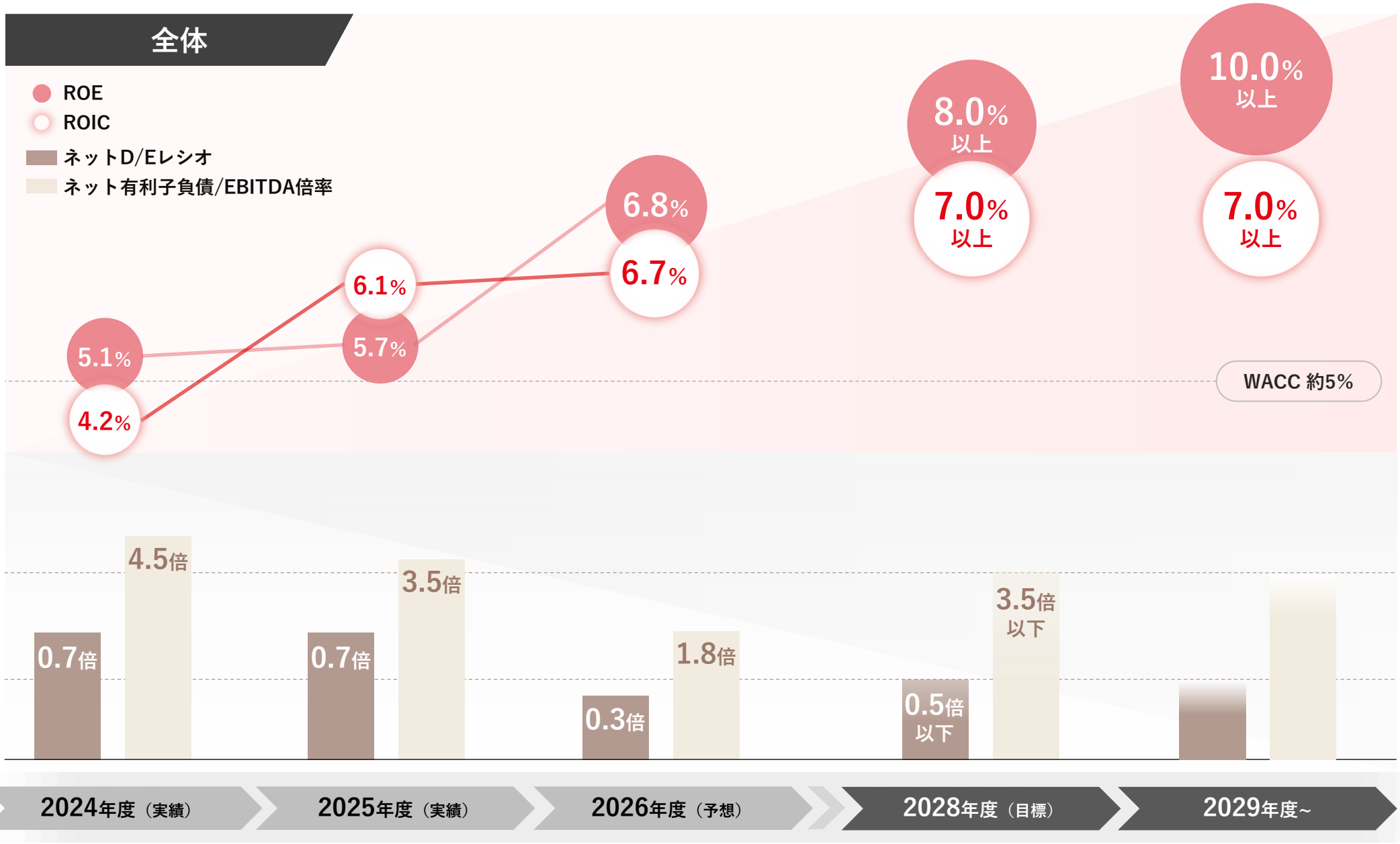
2029年度以降は“伸ばす”期間

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

*2028年度、2030年度におけるNOPAT、投下資本の金額は、2026年度予想前提条件に基づき計算

財務目標（KPI）

構造改革による資本圧縮を礎に、 2027年度以降の収益力向上の確度を高める



ROIC・ROEのバブルのサイズは、記載の数値との関連性はありません（以降スライドも同様）

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

財務計画（連結）

2026年度は抜本的構造改革推進により利益は一時的に減益を伴うものの、ROICの改善は継続。2028年度計画達成に向けて着実に進捗

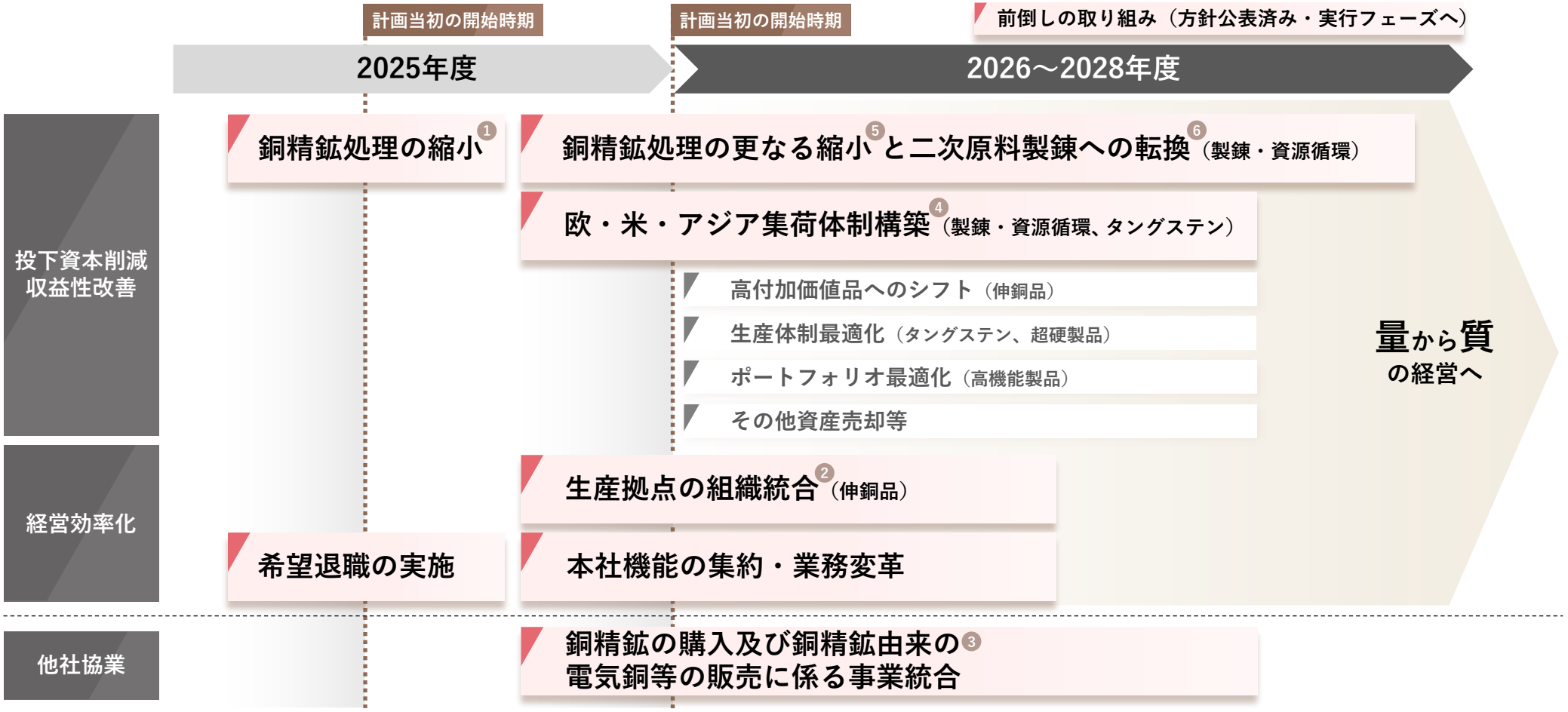
	年度実績		中期経営戦略（2026～2028）		
	2024	2025	2026 予想	2028 目標	2029 以降
経常利益	602億円	975億円	**730億円**	**850億円以上**	
ROIC	4.2%	6.1%	**6.7%**	**7.0%以上**	
ROE	5.1%	5.7%	**6.8%**	**8.0%以上**	**10.0%以上**
ネットD/Eレシオ	0.7倍	0.7倍	**0.3倍**	**0.5倍以下**	
ネット有利子負債/EBITDA倍率	4.5倍	3.5倍	**1.8倍**	**3.5倍以下**	
NOPAT	504億円	787億円	**640億円**	**700億円以上**	
投下資本	11,947億円	12,820億円	**9,500億円**	**約10,000億円**	
ドル為替（円/$）	153	151	**150**	**150**	
銅価格（¢/lb）	425	491	**500**	**500**	

ROIC　＝ NOPAT÷投下資本
NOPAT　＝（経常利益＋ネット支払利息ー持分法投資損益）×（１－実効税率）＋持分法投資損益
投下資本 ＝ ネット有利子負債＋純資産

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

2025年度における抜本的構造改革の着手・進捗状況

中期経営戦略は、計画策定フェーズから実行・検証フェーズへ



主な公表類

1. 2025年8月4日公表｜「小名浜製錬社における銅精鉱処理の縮小計画について」
2. 2025年8月4日公表｜「銅加工事業における西日本生産拠点の組織統合について」
3. 2025年11月11日公表｜「銅精鉱の購入・電気銅等の販売に係る事業の統合に関する基本合意書の締結について」
4. 2025年12月18日公表｜「Elemental USA E-Waste & ITAD, Inc.の株式取得に関するお知らせ」
5. 2026年3月25日公表｜「固定資産の減損損失（特別損失）の計上及び子会社の異動（特定子会社化）に関するお知らせ」
6. 2026年3月31日公表｜「ReElement Technologies Corp.の株式取得、および日米協業の覚書締結に関するお知らせ」

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

キャピタルアロケーション

中期経営戦略に沿ったキャピタルアロケーションにより 成長投資と財務体質の強化を両立

〔2026～2028年度累計〕

キャッシュイン 約5,000億円

営業キャッシュフロー・事業売却等

2026年度予想

1,620億円

キャッシュアウト 約5,000億円

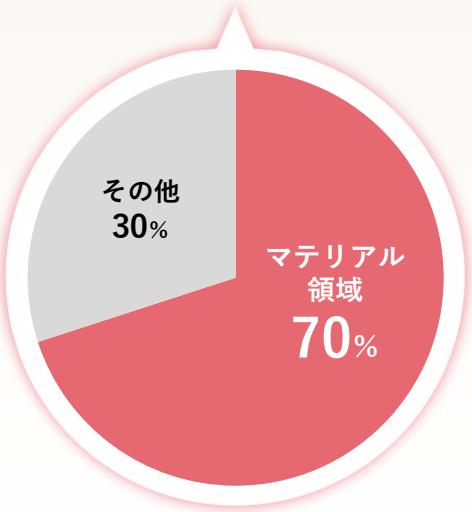
マテリアル領域に重点投資

30%

成長投資

2026年度予想

640億円



30%

維持更新投資

2026年度予想

520億円

40%

株主還元・有利子負債返済等

2026年度予想

460億円

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

株主還元方針

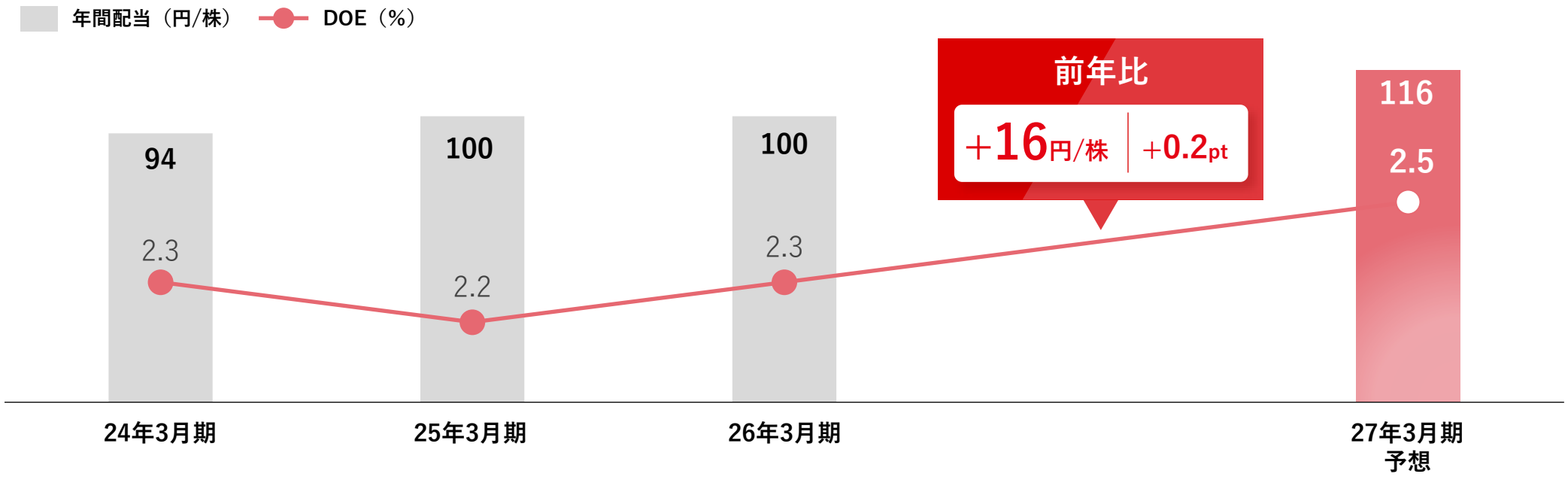
財務規律を前提に、DOE2.5%を目途とした安定的な株主還元を実行

中期経営戦略2030 Phase 1における株主還元方針

- **配当性向30%を目途に利益還元を図る**
- 自己株式取得については、キャッシュフローの状況、株価、およびネットD/Eレシオ等の財務規律を踏まえ、引き続き機動的に行うことを検討する

中期経営戦略期間（2026~2028年度）の株主還元方針

- 構造改革期においても安定的な株主還元の実施を図る
- **DOE2.5%（株主資本配当率；年間配当総額/前期末株主資本）を目途とした配当方針**とし、キャッシュフローと財務規律を踏まえ、成長投資と還元の両立を図る
- 自己株式取得は、キャッシュフローの状況・株価水準・中期経営戦略期間（2026~2028年度）において目標とする財務水準の達成確度を勘案し機動的に検討するものとする



Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

事業別概況

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

マテリアル領域（製錬・資源循環*）

*タングステン含む

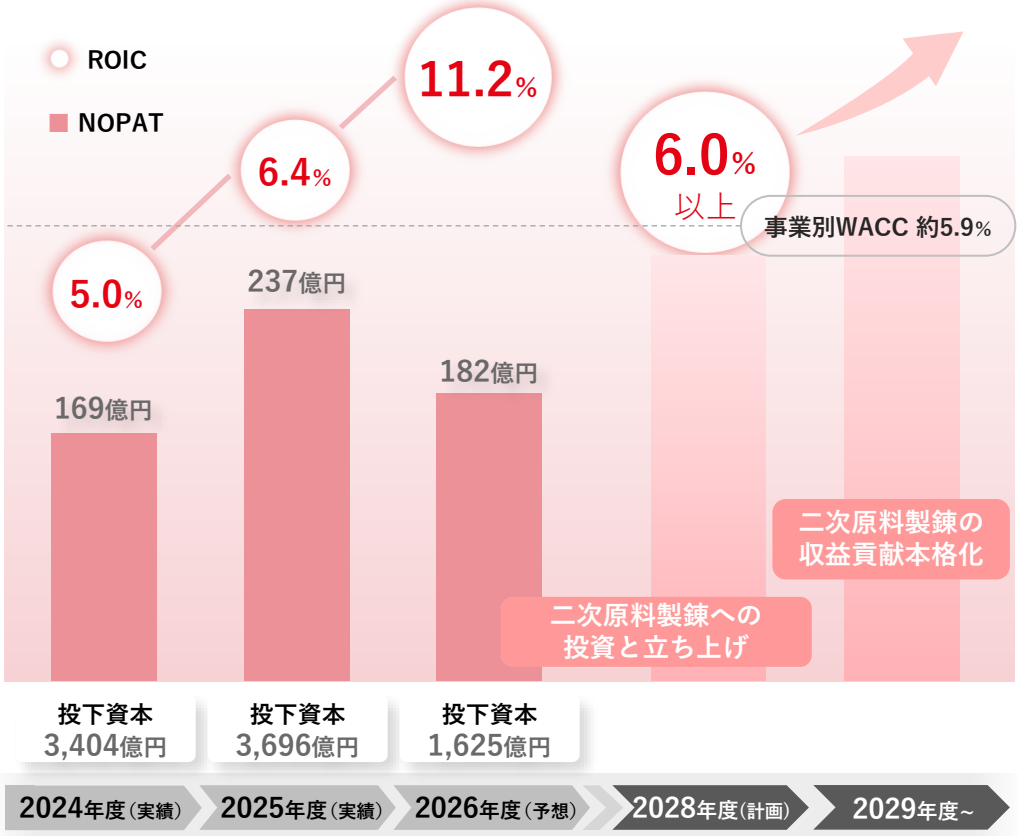
2026年度の方向性

2026年度中の国内事業構造再編を通じて、2027年度以降の収益構造転換と投下資本削減を進め、ROIC向上を図る

▶は前倒しで推進中の取り組み

中期経営戦略期間における主要施策

- ▶ 銅精鉱処理の更なる縮小と二次原料製錬への転換
- ▶ 欧・米・アジア集荷体制構築
- ▶ 銅精鉱の購入及び銅精鉱由来の電気銅等の販売に係る事業統合
- ▶ 欧州拠点（H.C.Starck）タングステンリサイクル量を1.5倍に拡大
- ▶ 米国内リサイクル拠点新設によるリサイクル事業展開
- ▶ E-Scrap集荷ルート活用によるタングステン集荷増



2024・2025年度実績：新セグメント区分に基づき、簡易的に組み替え算出
事業別WACC：ローリング型中期経営戦略の導入により、毎期見直し

2025年度における進捗

日本での事業構造再編と共にリサイクル基盤を構築

銅精鉱処理の更なる縮小と二次原料製錬への転換

- 小名浜製錬所における銅精鉱処理量を2025年12月より40%減産、2027年3月末の銅精鉱処理停止を決定
- 銅精鉱の購入及び銅精鉱由来の電気銅等の販売に係る事業統合について検討開始
- 欧州における二次原料製錬所建設計画の初期調査を完了
- ReElement Technologies社に資本参加

欧・米・アジア集荷体制構築

- Elemental USA E-Waste & ITAD, Inc.の株式取得
- MMMR（蘭）においてW-Scrap集荷トライアル開始

2026年度以降における取り組み

事業構造再編の完了とE-Scrap・W-Scrapの増処理を推進

- **銅精鉱の購入・銅精鉱由来の電気銅等の販売に係る事業統合の最終合意を予定**（クロージング時期は未定）
- **直島製錬所の二次原料（E-Scrap）処理増強工事を4Qに予定**（処理能力としては2025年度比で約30%の増）
  2027年度に構造改革に伴う収益改善効果の顕在化を見込む
- **日本新金属（秋田）とH.C.Starckにおいてリサイクル原料によるタングステン増処理を推進**

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

マテリアル領域（米州）

欧・米・アジア集荷体制構築

北米リサイクラー資本参加
米国におけるE-Scrap回収能力の強化
および供給地域の拡大を図る

- 米国におけるE-Scrapを含む二次原料の回収量拡大、回収ネットワークの強化を目的に出資を決定
- 重要な素材のより強靭で持続可能なサプライチェーンの構築を目指す
- 2026年1月にElemental USA E-Waste & ITAD社の株式49%を取得し、当社従業員の派遣を開始

二次原料製錬への転換・新たなマテリアルの創出

ReElement Technologiesへの資本参加と
レアアース・レアメタルリサイクル分野
における日米協業に関する覚書を締結

- レアアース精錬を行うReElement Technologies社に資本参加を決定
- 同社が有する独自のクロマトグラフィー技術を適用し、北米における資源循環型サプライチェーンへの参画と、日本におけるレアアース・レアメタルリサイクル事業の事業化検討を進める
- 2026年度は、日本での共同事業化のためフィージビリティスタディを実施予定

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

マテリアル領域（タングステン）

レアメタルであるタングステンの資源循環をグローバルに構築

E-Scrapリサイクラーからの W-Scrap集荷ルート構築により、 欧州域内のリサイクル拡大に向けて前進

- E-Scrapリサイクラーからのタングステンスクラップ（W-Scrap）集荷ルートの確立に向け、MMMR*をスクラップ集荷センターとして活用
- 2025年度は新たなビジネススキームを構築し、W-Scrap集荷のトライアルを実施
- MMMRにおけるW-Scrapの取扱いに向け、関係当局へ許可申請中

*MMメタルリサイクリング社（オランダ）

タングステンリサイクルの拡充による 安定供給体制の構築に向け進展

- 鉱石資源の特定地域偏在や重要原材料法による域内資源囲い込みリスクの極小化に向け、日本（日本新金属社秋田工場）およびドイツ（H.C. Starck社）で超硬スクラップの増処理体制構築を推進
- 上記取り組みにおいて、日本新金属社では、サプライチェーンリスク低減に向け、国内タングステン循環強化に向けた供給体制の整備（CAPEX 約80億円）に着手。2028年から2029年の立ち上げを目指す
- また、需要拡大への対応として、電子産業向け等で需要が増加する高純度タングステン・酸化タングステンについて、2026年度の立ち上げに向けた生産能力増強に着手

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

マテリアル領域（伸銅品）

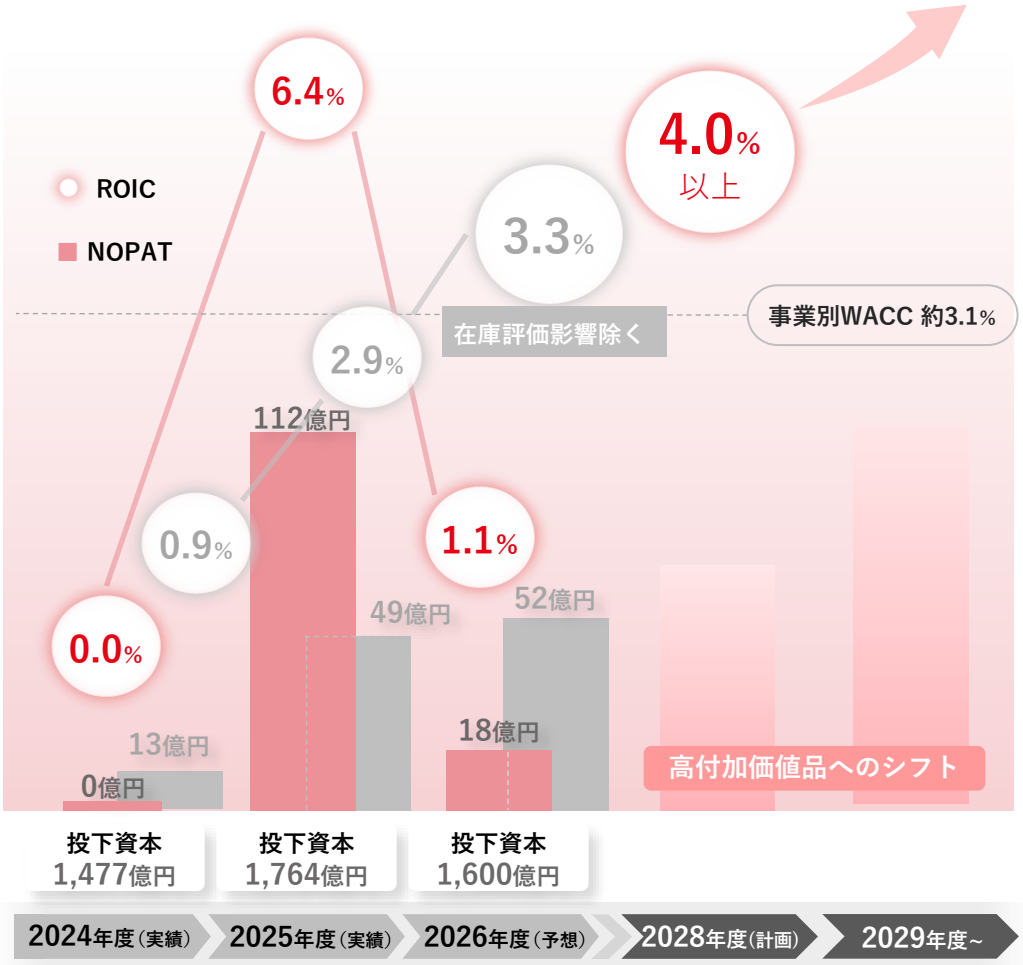
2026年度の方向性

高付加価値品へのシフトと生産構造改革により、収益安定化と資本効率の向上を図る

▶は前倒しで推進中の取り組み

中期経営戦略期間における主要施策

- 高付加価値品へのシフト
- 生産拠点の組織統合



2024・2025年度実績：新セグメント区分に基づき、簡易的に組み替え算出
事業別WACC：ローリング型中期経営戦略の導入により、毎期見直し

2025年度における進捗

生産構造改革と高付加価値品の創造を両輪で推進

生産拠点の組織統合

・生産性向上と事業成長の加速を図るため、西日本生産拠点（堺工場・三宝製作所）の組織統合を決定

高付加価値品へのシフト

・xEVの性能向上を背景とした需要拡大に向け、高強度・高耐熱無酸素銅「MOFC®-HR異形条」を新たに開発

2026年度以降における取り組み

高付加価値品の拡販と資源循環ループ確立を推進

生産拠点の組織統合

・堺工場と三宝製作所を統合し「大阪製作所」が始動

高付加価値品へのシフト

・xEV向け無酸素銅条の顧客連携による採用拡大・拡販加速。
・AIデータセンター向けヒートスプレッダー用途の無酸素銅条について、成長が見込まれる台湾市場を重点的に開拓

資源循環ループの確立

・リサイクル銅供給の顧客ニーズへの対応に向け、全拠点でのマスバランスクレジットモデル適用を推進
・大阪製作所におけるスクラップ増処理起業の検討開始

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

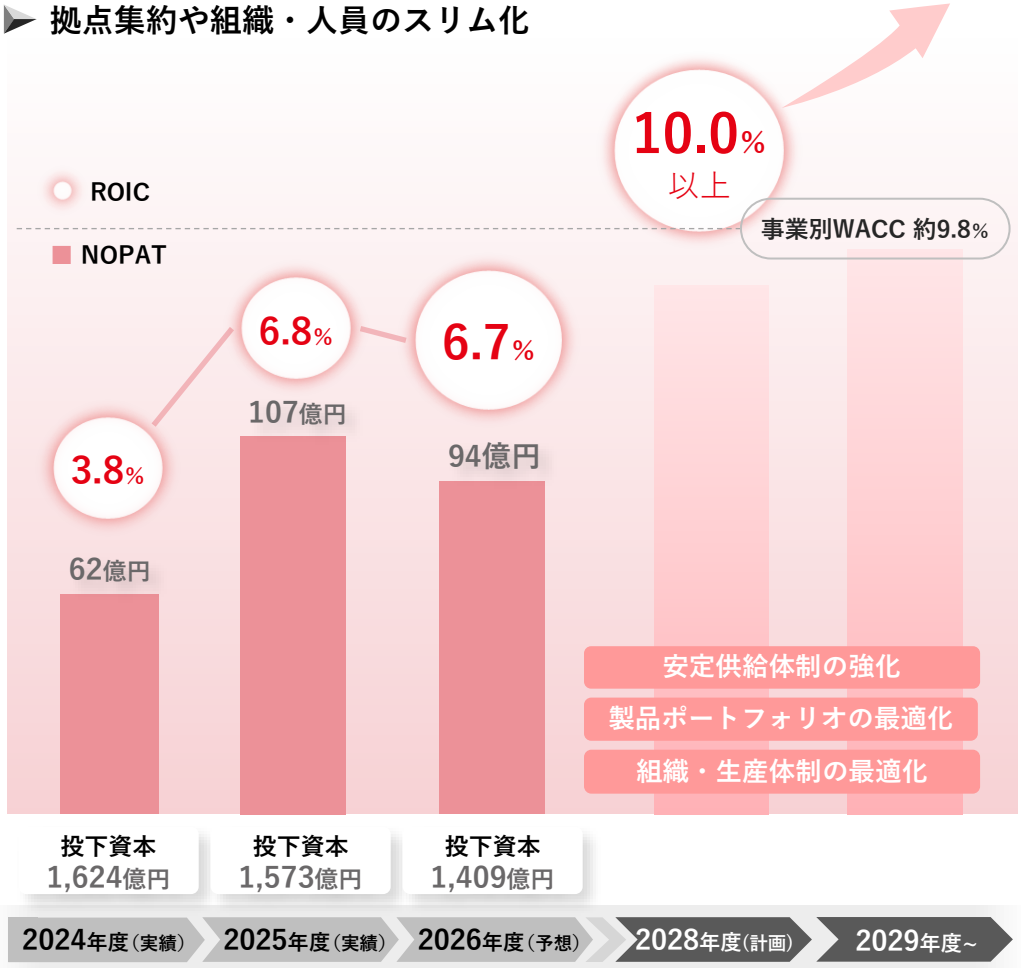
プロダクト領域（超硬製品）

2026年度の方向性

構造改革の推進、高付加価値品比率の向上により、ROIC改善に貢献

中期経営戦略期間における主要施策

- 高付加価値品へのシフト
- ポートフォリオ最適化
- 拠点集約や組織・人員のスリム化



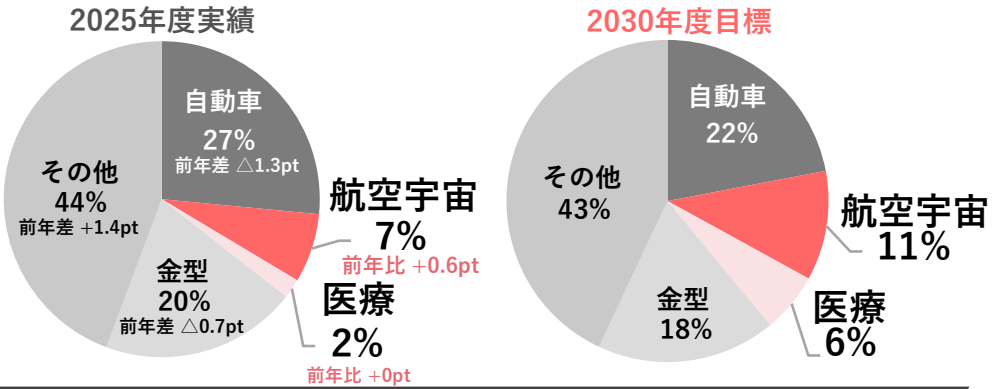
2024・2025年度実績：新セグメント区分に基づき、簡易的に組み替え算出
事業別WACC：ローリング型中期経営戦略の導入により、毎期見直し

2025年度における進捗

航空宇宙産業向け売上高 前年度比15%伸長

- 航空エンジン部品加工の顧客へ難削材（チタン合金、ニッケル基合金等の耐熱合金）加工用のソリッドツール、インサートMP90/91、MV10/90シリーズの拡充・拡販
- 2025年度売上高は前年度比＋15%伸長
- コロナ後（2023年度から2025年度）のCAGRは12%

切削工具の産業別売上高構成比率



2026年度以降における取り組み

資源循環によるサプライチェーン強化を基盤に高付加価値製品を提供

- タングステン原料のリサイクルを活用した調達により、超硬製品の安定供給体制を強化
- 市場および製品ポートフォリオの最適化を進め、航空宇宙産業向けをはじめとする高付加価値製品の開発・拡販
- 拠点集約や組織・人員のスリム化を含む構造改革の実行

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

プロダクト領域（高機能製品*）

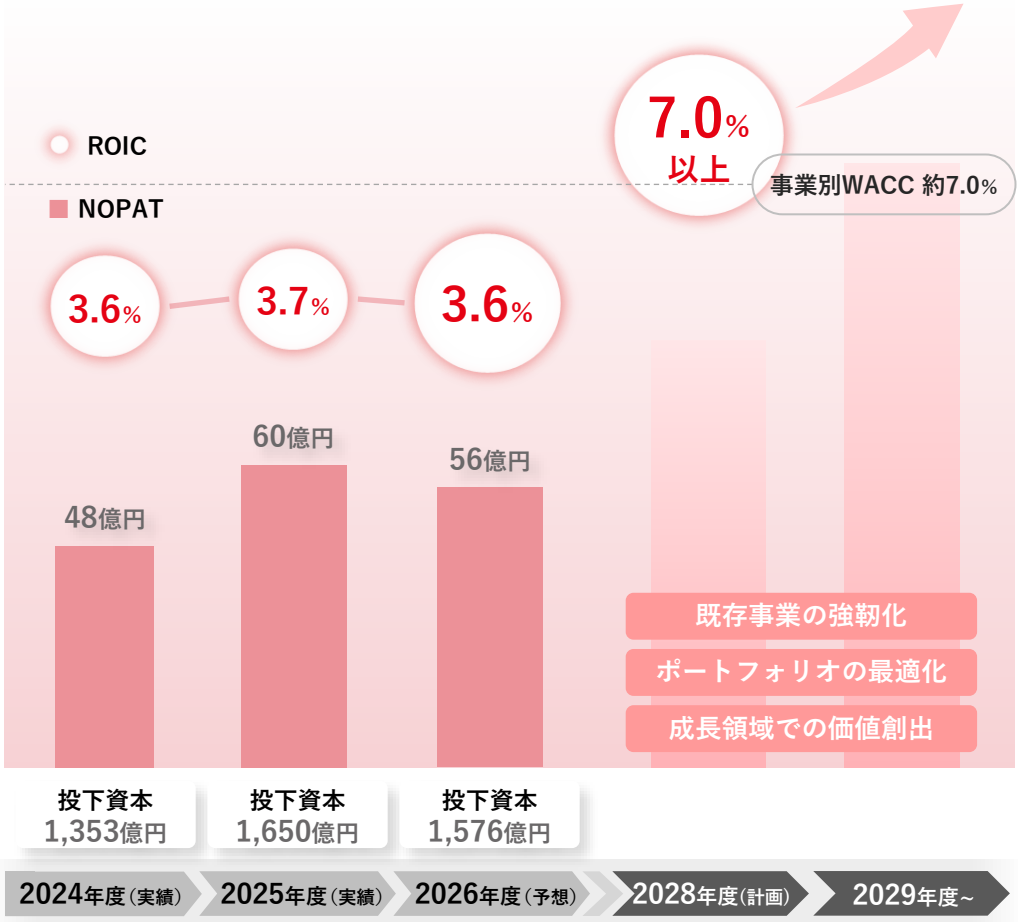
*旧電子材料およびLuvata

2026年度の方向性

ポートフォリオ再構築と生産効率向上を進め、収益性と資本効率の着実な改善を図る

中期経営戦略期間における主要施策

- 高付加価値品へのシフト
- ポートフォリオ最適化



2024・2025年度実績：新セグメント区分に基づき、簡易的に組み替え算出
事業別WACC：ローリング型中期経営戦略の導入により、毎期見直し

2025年度における進捗

ポートフォリオ最適化・生産効率の向上を推進

- **フッ酸事業撤退**（三菱マテリアル電子化成社）
  アジア圏競合の台頭および製造設備の老朽化を背景に撤退を決定
- **熊谷第二工場建設：シール材**（三菱電線社）
  半導体製造装置や空気圧機器向けを中心に、付加価値の高いシール製品を提供。自動化とDXを活用したスマートファクトリーであり、2027年以降効果発現を計画

2026年度以降における取り組み

更なる収益性と資本効率の改善を推進

既存事業の強靭化
- 投資案件の早期戦力化と回収スピード向上
- 自働化による生産効率向上

製品・事業ポートフォリオの最適化
- ポートフォリオの積極的な組み換えによる高付加価値製品へのシフト

成長領域での価値創出
- 半導体、熱マネジメント分野での新製品創出と収益化

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

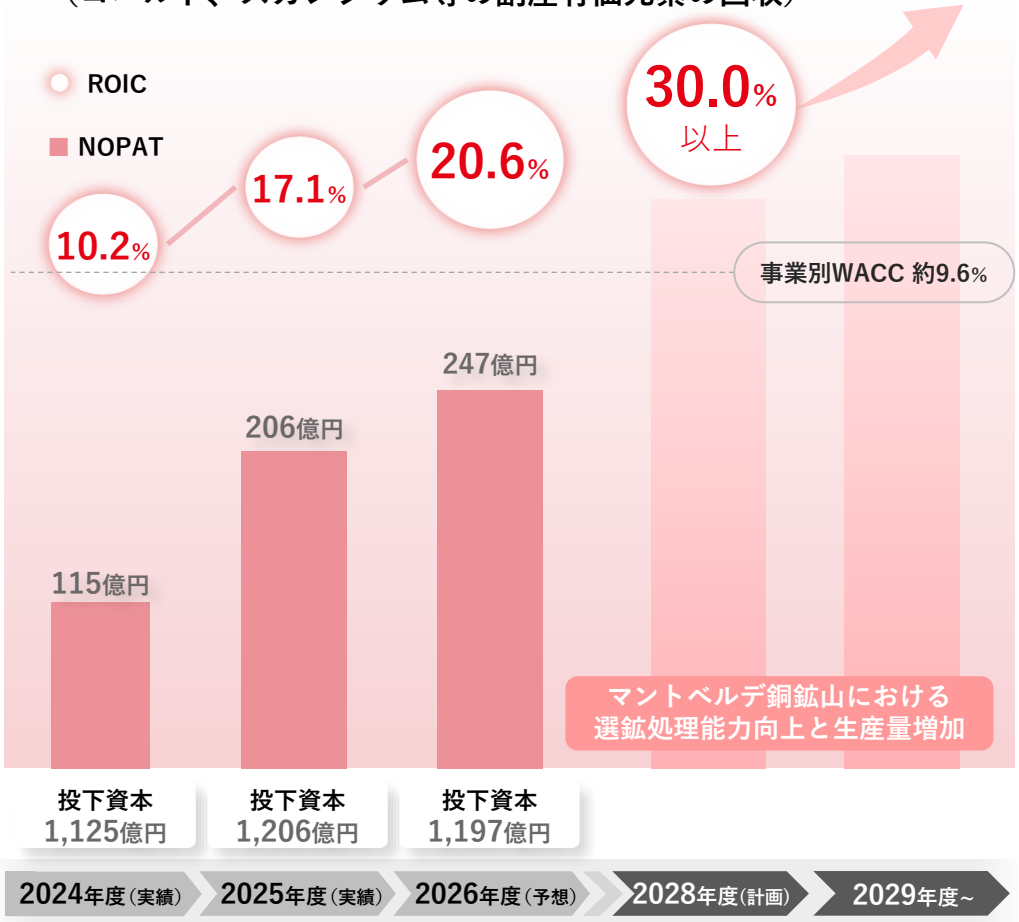
資源事業

2026年度の方向性

既存権益の価値最大化を図り、2027年度からの増益およびROIC向上に貢献

中期経営戦略期間における主要施策

- 既存権益の収益性向上
- 当社処理量に対する持分銅量比率※の拡大
- 銅鉱山開発費/操業費増加を緩和する技術開発
  （コバルト、スカンジウム等の副産有価元素の回収）



2024・2025年度実績：新セグメント区分に基づき、簡易的に組み替え算出
事業別WACC：ローリング型中期経営戦略の導入により、毎期見直し

2025年度における進捗

2027年度以降の収益向上に資する拡張工事を最終決定

・チリ・マントベルデ銅鉱山において拡張工事（MV-O）の最終投資決定（FID）を2025年8月に実施し建設開始。2025年度末時点で計画通りに進捗中

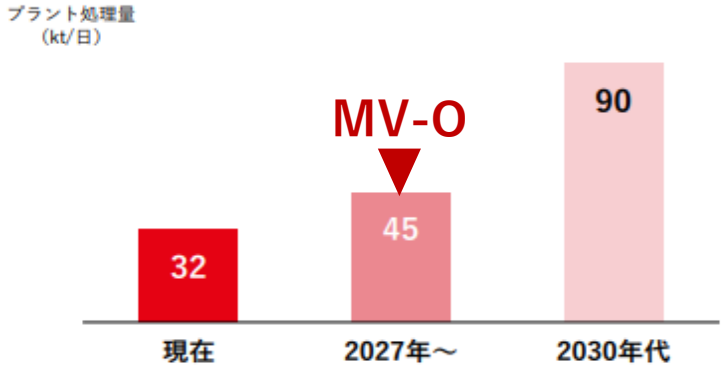
2026年度以降における取り組み

2027年度以降の収益向上に資する拡張工事を推進

・チリ・マントベルデ銅鉱山において拡張工事（MV-O）を推進中。2026年4Qでの立ち上げ、2027年初頭の本格稼働を予定。2027年1月(1Q)からの業績貢献を見込む

・本拡張により、選鉱処理能力は32,000t/日から45,000t/日に増加。銅・金の年間生産量はそれぞれ20,000t、6,000oz増加
山命は6年間の延長（19年→25年）を見込む

〔マントベルデ鉱山におけるプラント処理能力の拡張計画〕



※出資鉱山銅生産量×出資比率

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

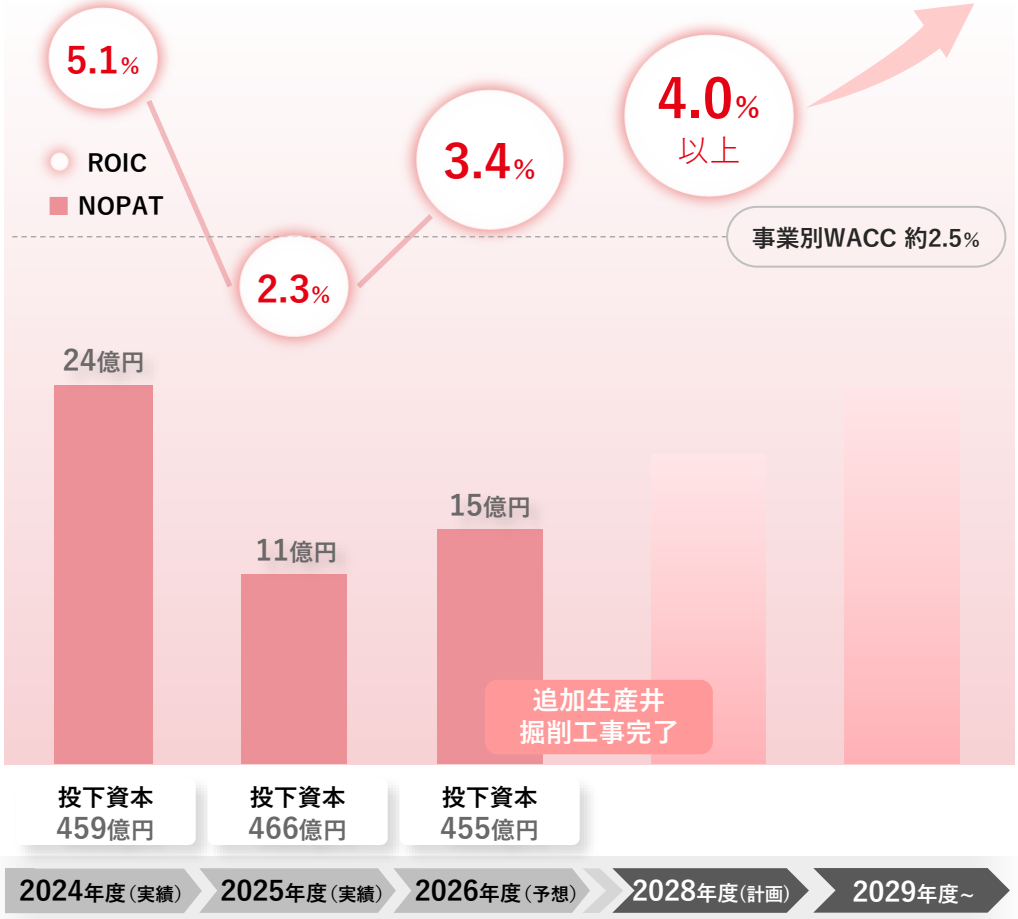
再生可能エネルギー事業

2026年度の方向性

既存発電所の操業安定化と新規地点の開発により収益基盤を強化

中期経営戦略期間における主要施策

- 既存発電所の強靭化及び効率化
- 地熱開発総合力を活かした新規開発拠点の開発
- 陸上風力、電気小売りへの進出による領域拡大と収益多様化



2024・2025年度実績：新セグメント区分に基づき、簡易的に組み替え算出
事業別WACC：ローリング型中期経営戦略の導入により、毎期見直し

2025年度における進捗

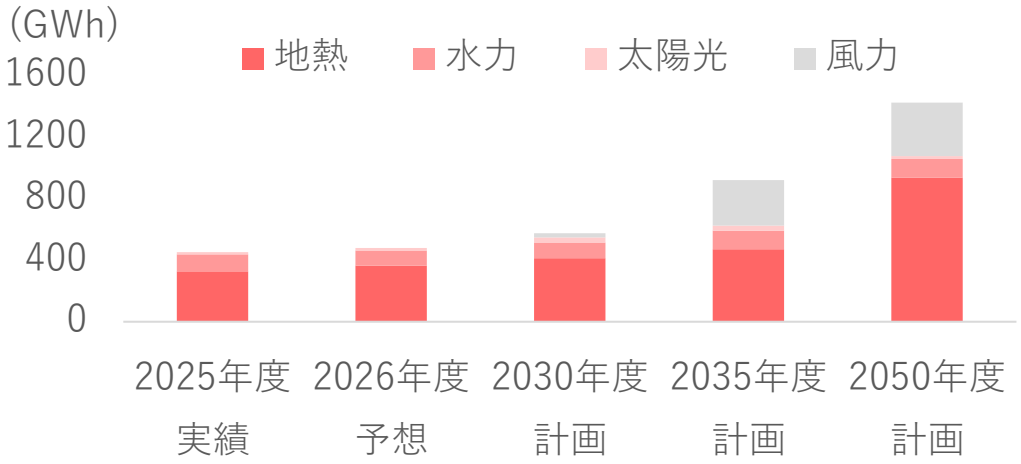
操業リスクへの対策実施、自己託送による電力供給を開始

- 安比地熱において落雷発生時の保護能力増強完了
- 鳥の奥発電所設置。当社初の自己託送の活用事例として、25年11月より明石製作所へ電力供給を開始

2026年度以降における取り組み

操業リスク対策の拡充、自己託送による電力供給対象拡大

- 秋田県大館市、青森県八戸市の社有地を活用し、若松製作所への電力供給を計画
- 極性反転型避雷針PDCEの設置（落雷そのものをおこさないための設備導入）工事を計画
- 安比地熱発電所の追加生産井APP-6掘削工事を計画。2027年度からの増益への貢献を計画

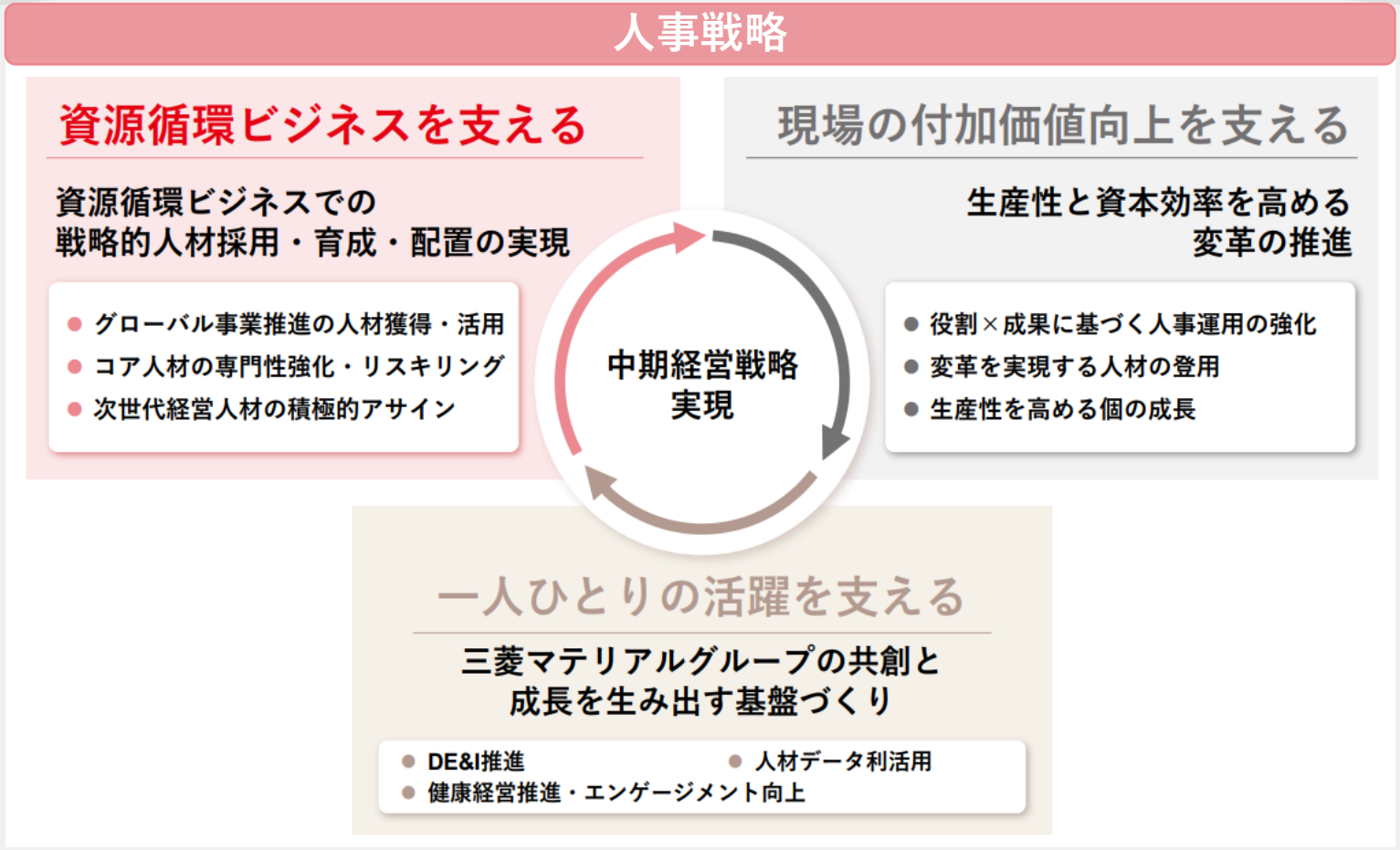


Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

Appendix

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

資源循環ビジネスで未来を創る企業へ



資源循環ビジネスのグローバル展開、スピード感ある抜本的構造改革の実行を人事戦略の実行によって支えていく

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

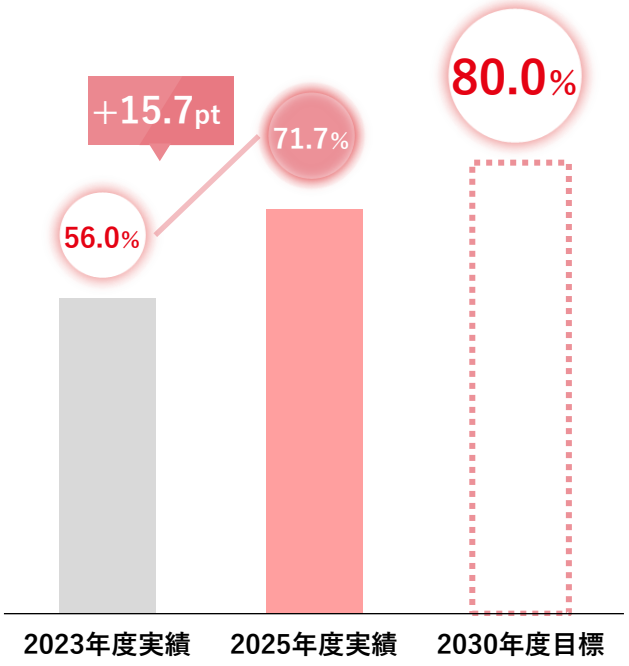
人事戦略

中期経営戦略2030 – 2025年度までの進捗

人事戦略における3つの主要KPIは、2030年度目標に向けて概ね順調に推移

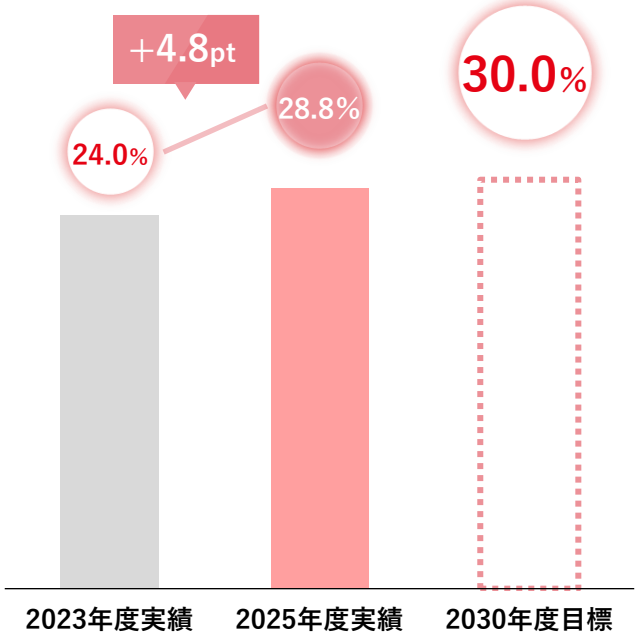
経営リーダー候補の持続的確保・育成

執行役後継候補に占める次世代経営人材育成プログラム選抜者の割合



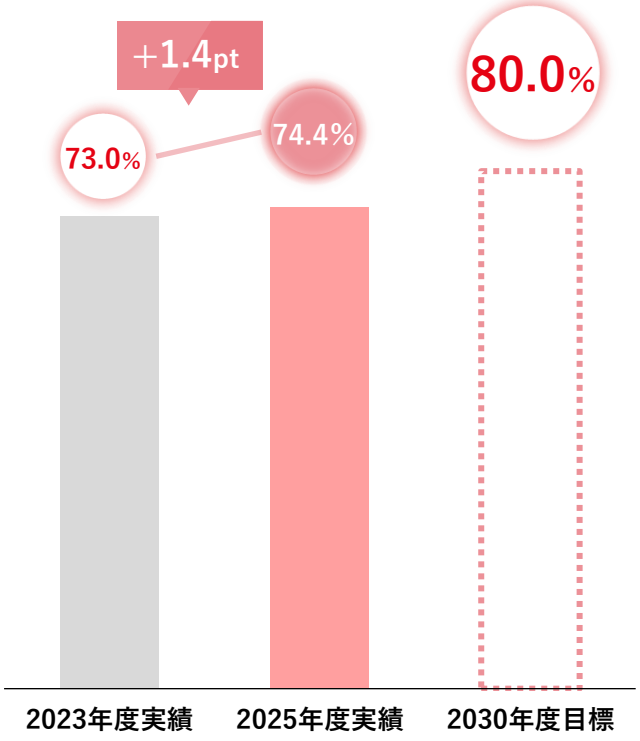
意思決定層における多様性の確保

管理職層における多様な属性※の割合
※女性、外国人、経験者採用、障がい者



エンゲージメントの継続的向上

エンゲージメントサーベイ全設問における肯定的回答率



中期経営戦略（2026~2028年度）

次世代経営人材の育成、パフォーマンスマネジメントの徹底、女性人材の採用・登用をはじめとするDE&I推進、エンゲージメント向上に関する取り組みの更なる前進を図る

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

開発戦略

開発機能の再設計により、戦略領域へのリソース集中と実行力を同時に強化

研究開発体制を抜本再編（2026年4月1日付）

戦略性と現場実装力の双方を高める体制へ
コーポレート開発とディビジョン開発の役割の明確化と経営資源の最適化を実施

CE*やGHG削減技術強化

コーポレート

上記技術開発に特化、
強化領域へリソースを集中

イノベーションセンター

CE*やGHG削減技術強化
新規事業開発の推進
基礎・基盤技術の高度化

開発機能
の最適化
人材・情報

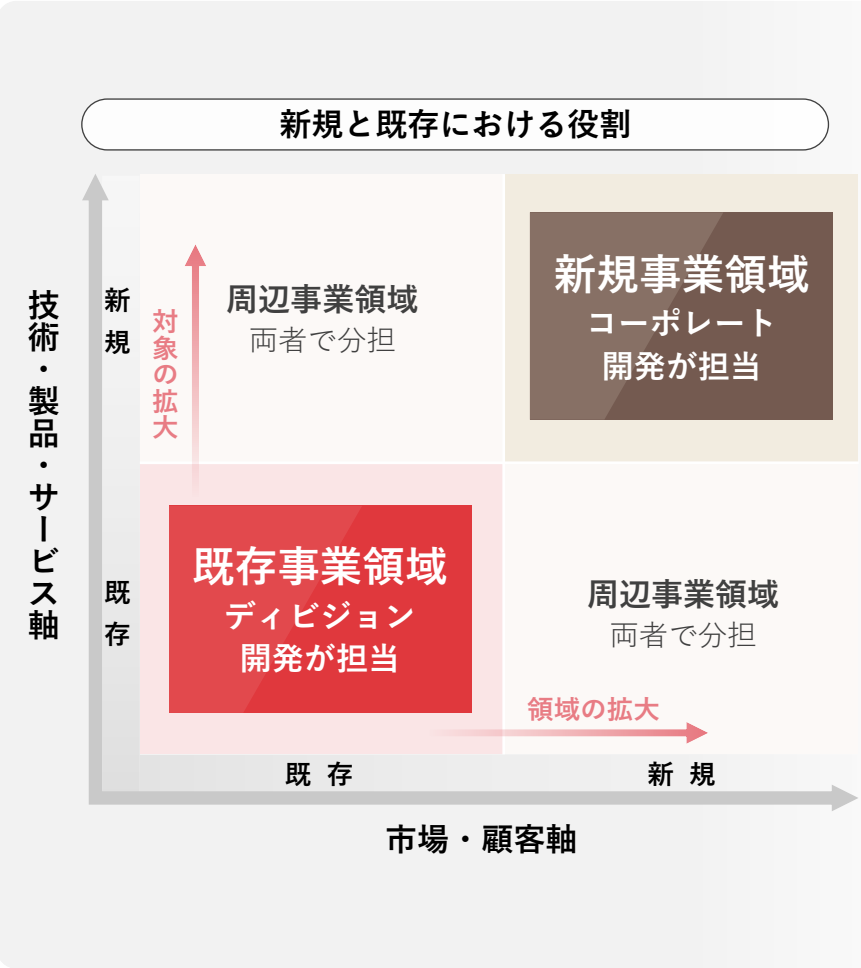
既存事業の競争力強化

事業

顧客ニーズの迅速な取り込みおよび
対応強化のため事業関連開発テーマを
ディビジョンに集約

ディビジョンラボ

マテリアル領域
プロダクト領域
における
新たなマテリアルの
創出強化



*Circular Economy

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

デジタル戦略

MEX基盤構築×AI人材強化で資源循環ビジネスの変革を加速

資源循環領域におけるMMDXの推進

リサイクル原料によるタングステン製品の安定供給に向け、MEX*を活用した使用済み製品回収を2026年度中に開始予定

- MEXを活用したグローバルかつ24時間体制での使用済み製品の回収・可視化の仕組みを構築
- E-Scrapの集荷ネットワークと連動し、リサイクル原料の安定確保とタングステン製品への再投入プロセスを整備

*MEX=Mitsubishi Materials E-Scrap EXchange

社内でのAI活用の加速に向けた取り組み

AI活用×高度デジタル人材による、事業変革の実行力強化に向け、計画的な人材育成を推進

高度デジタル人材 区分	2025年度（実績）	2026年度（計画）	2027年度（計画）	2028年度（計画）	2029年度（計画）	2030年度（計画）
上級	118名	200名	250名	300名	350名	**400名**
中級	1,225名	1,500名	1,850名	2,200名	2,400名	**2,600名**
初級	全社員（グループ会社を含む） ※共通デジタルリテラシー教育/AIリテラシー教育をグループ会社に展開					

- 生成AIの展開とAIリテラシー教育の実施
- 製造・管理・事務など各領域でのAI活用事例の全社展開
- AI活用を業務に実装できる高度デジタル人材の計画的育成

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.

お問合せ先

三菱マテリアル株式会社
IR室

〒100-8117　東京都千代田区丸の内3-2-3　丸の内二重橋ビル

ml-mmcir@mmc.co.jp

https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/index.html

＜免責事項＞

本資料における見通しは、本資料発表日時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。
実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、本資料業績予想と大きく異なる可能性があります。
本資料に掲載されている内容・写真・図表などの無断転載を禁止します。

Copyright ©MITSUBISHI MATERIALS Corporation.All rights reserved.